

大同リサーチ & アクティブオープン

愛称:RAO(らお)

第19期運用報告書（全体版） （決算日 2018年6月29日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（以下マザーファンド）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>ボトム・アップ・アプローチにより財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。業種配分については、マクロ・セミマクロ経済分析に基づいて決定します。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「大同リサーチ&アクティブオープン」は、2018年6月29日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入 率	株式 先物 比率	純資産 総額
	(分配) 金	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2014年6月30日)	9,914	0	13.1	1,262.56	9.7	98.3	—	2,809
16期(2015年6月29日)	12,052	200	23.6	1,624.82	28.7	98.5	—	3,377
17期(2016年6月29日)	9,807	0	△18.6	1,247.69	△23.2	97.3	—	2,778
18期(2017年6月29日)	12,389	200	28.4	1,624.07	30.2	98.6	—	2,940
19期(2018年6月29日)	13,589	200	11.3	1,730.89	6.6	97.7	—	3,271

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首 (前期末)	円	%		%	%	%
2017年6月29日	12,389	—	1,624.07	—	98.6	—
6月末	12,256	△1.1	1,611.90	△0.7	97.2	—
7月末	12,330	△0.5	1,618.61	△0.3	97.7	—
8月末	12,512	1.0	1,617.41	△0.4	97.8	—
9月末	13,102	5.8	1,674.75	3.1	97.3	—
10月末	13,899	12.2	1,765.96	8.7	97.5	—
11月末	14,262	15.1	1,792.08	10.3	97.7	—
12月末	14,598	17.8	1,817.56	11.9	98.2	—
2018年1月末	14,772	19.2	1,836.71	13.1	97.5	—
2月末	14,110	13.9	1,768.24	8.9	97.9	—
3月末	13,841	11.7	1,716.30	5.7	96.8	—
4月末	14,100	13.8	1,777.23	9.4	97.9	—
5月末	13,919	12.3	1,747.45	7.6	97.3	—
期 末						
2018年6月29日	13,789	11.3	1,730.89	6.6	97.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

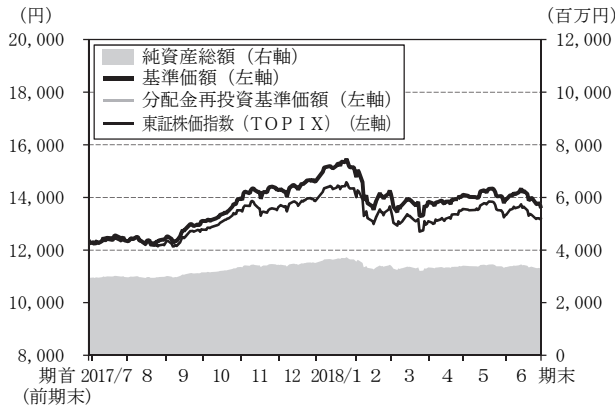
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第19期首 : 12,389円

第19期末 : 13,589円 (既払分配金200円)

騰落率 : 11.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2017年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

■ 基準価額の主な変動要因

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が上昇したことが、基準価額(分配金再投資ベース)上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

前半(期首～2017年12月)は、好調な企業決算が相場の押し上げ要因となる一方で、北朝鮮の地政学的リスクや国内外の政治リスクが上値を抑え、8月まで一進一退の展開となりました。その後、リスクイベントとして注目されていた北朝鮮の建国記念日を無事通過すると過度な警戒感が後退し、米国株高や円安米ドル高が進んだことに加え、衆議院解散総選挙の与党圧勝により経済政策への期待も高まり、上昇基調となりました。

後半(2018年1月～期末)は、減税を好感した米株高を背景に上昇で始まりましたが、急ピッチな上昇により株価指標に割高感が出ていた米国株が、米長期金利上昇を契機に大幅な調整となり、国内株式も大幅な下落となりました。4月に入ると米中貿易摩擦懸念が一時的に和らぎ、円安が進んだことで戻り歩調となりましたが、再度米国が保護貿易政策を強めたことで、世界貿易戦争への懸念が高まり、期末にかけて下落基調となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	13.0%

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

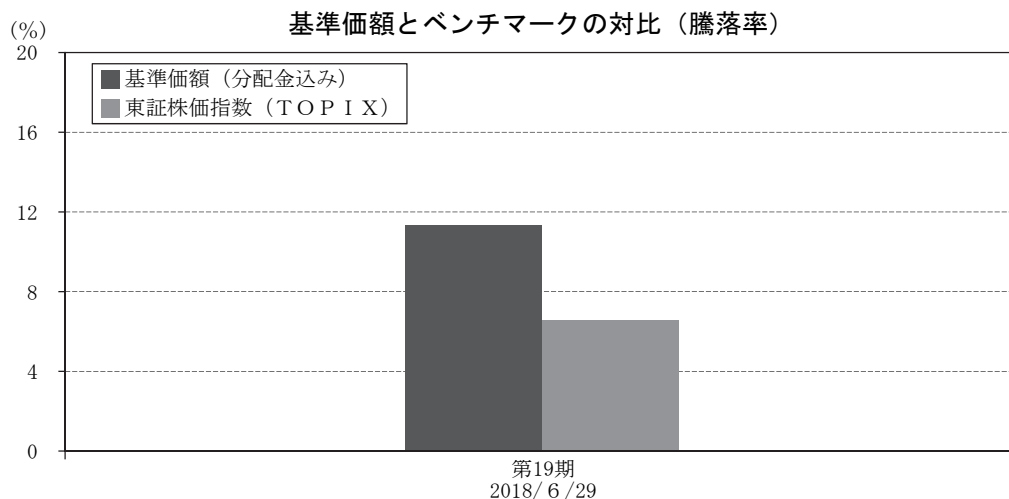
期を通じて「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を高位に組入れて運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位で推移しました。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね70～80程度で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、日本電産(電気機器)、伊藤忠商事(卸売業)、東京建物(不動産業)、三菱ケミカルホールディングス(化学)、小糸製作所(電気機器)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は11.3%上昇、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は6.6%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを4.7%上回りました。

マザーファンドでは、業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率上位となった期間にベンチマークに対し組入比率を高めにしていた機械や石油・石炭製品等によりプラス寄与となりました。銘柄選択効果では、ベンチマークに対し組入比率を高めにしていたJCRファーマ(医薬品)、日本電産(電気機器)、アウトソーシング(サービス業)、朝日インテック(精密機器)、SUMCO(金属製品)がベンチマークを上回る騰落率となったこと等によりプラス寄与となりました。

■ 分配金

1 万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

1 万口当たりの費用明細 (2017年6月30日から2018年6月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/6/30～2018/6/29		
	金額	比率	
平均基準価額	13,641円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	206円 (103) (88) (15)	1.512% (0.756) (0.648) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	29 (29)	0.209 (0.209)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	236	1.732	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年6月30日から2018年6月29日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	21,031	49,540	40,746	105,800

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年6月30日から2018年6月29日まで)

項 目	当 期	
	大同リサーチ&アクティブ オ ー プ ン	大同リサーチ&アクティブ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	6,874,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	3,205,173千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	2.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年6月30日から2018年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年6月29日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	1,270,567	1,250,853	3,267,603

(注) 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体の受益権口数は1,250,853千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2018年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	3,267,603	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	77,504	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,345,107	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,345,107,136円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	77,503,701
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド(評価額)	3,267,603,435
(B) 負 債	74,088,606
未 払 収 益 分 配 金	48,141,813
未 払 信 託 報 酬	25,762,675
未 払 利 息	154
そ の 他 未 払 費 用	183,964
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,271,018,530
元 本	2,407,090,669
次 期 繰 越 損 益 金	863,927,861
(D) 受 益 権 総 口 数	2,407,090,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,589円

(注) 期首元本額 2,373,692,355円
 期中追加設定元本額 55,291,566円
 期中一部解約元本額 21,893,252円
 (注) 1口当たり純資産額は1,3589円です。

損益の状況

当期 自2017年6月30日 至2018年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,741円
支 払 利 息	△ 10,741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	383,051,773
売 買 益	386,558,753
売 買 損	△ 3,506,980
(C) 信 託 報 酬 等	△ 50,251,693
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	332,789,339
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	655,117,249
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 75,836,914
(配 当 等 相 当 額)	(95,470,723)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△171,307,637)
(G) 合 計 (D+E+F)	912,069,674
(H) 収 益 分 配 金	△ 48,141,813
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	863,927,861
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 75,836,914
(配 当 等 相 当 額)	(95,470,723)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△171,307,637)
分 配 準 備 積 立 金	939,775,516
繰 越 損 益 金	△ 10,741

(注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (235,770,665円)、収益調整金 (95,470,723円) および分配準備積立金 (752,146,664円) より、分配対象収益は1,083,388,052円 (1万口当たり4,500円) であり、うち48,141,813円 (1万口当たり200円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年6月30日 ～2018年6月29日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.450
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,300

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

運用報告書（全体版） 第17期（決算日 2018年6月29日）

（計算期間 2017年6月30日から2018年6月29日まで）

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」は、2018年6月29日に第17期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
13期 (2014年6月30日)	17,125	14.8	1,262.56	9.7	98.3	—	2,807
14期 (2015年6月29日)	21,481	25.4	1,624.82	28.7	98.6	—	3,373
15期 (2016年6月29日)	17,745	△17.4	1,247.69	△23.2	97.4	—	2,775
16期 (2017年6月29日)	23,119	30.3	1,624.07	30.2	98.7	—	2,937
17期 (2018年6月29日)	26,123	13.0	1,730.89	6.6	97.8	—	3,267

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
期首 (前期末) 2017年 6月29日	円 23,119	% —	1,624.07	% —	% 98.7	% —
6月末	22,868	△ 1.1	1,611.90	△ 0.7	97.3	—
7月末	23,036	△ 0.4	1,618.61	△ 0.3	97.8	—
8月末	23,407	1.2	1,617.41	△ 0.4	97.9	—
9月末	24,542	6.2	1,674.75	3.1	97.3	—
10月末	26,069	12.8	1,765.96	8.7	97.5	—
11月末	26,785	15.9	1,792.08	10.3	97.8	—
12月末	27,449	18.7	1,817.56	11.9	98.2	—
2018年 1月末	27,814	20.3	1,836.71	13.1	97.6	—
2月末	26,598	15.0	1,768.24	8.9	98.1	—
3月末	26,122	13.0	1,716.30	5.7	96.9	—
4月末	26,643	15.2	1,777.23	9.4	98.0	—
5月末	26,338	13.9	1,747.45	7.6	97.4	—
期 末 2018年 6月29日	26,123	13.0	1,730.89	6.6	97.8	—

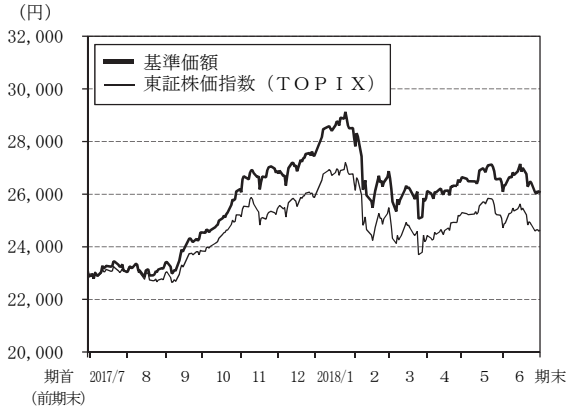
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首(2017年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の基準価額は上昇しました。わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が上昇したことが、基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

前半(期首～2017年12月)は、好調な企業決算が相場の押し上げ要因となる一方で、北朝鮮の地政学的リスクや国内外の政治リスクが上値を抑え、8月まで一進一退の展開となりました。その後、リスクイベントとして注目されていた北朝鮮の建国記念日を無事通過すると過度な警戒感が後退し、米国株高や円安米ドル高が進んだことに加え、衆議院解散総選挙の与党圧勝により経済政策への期待も高まり、上昇基調となりました。

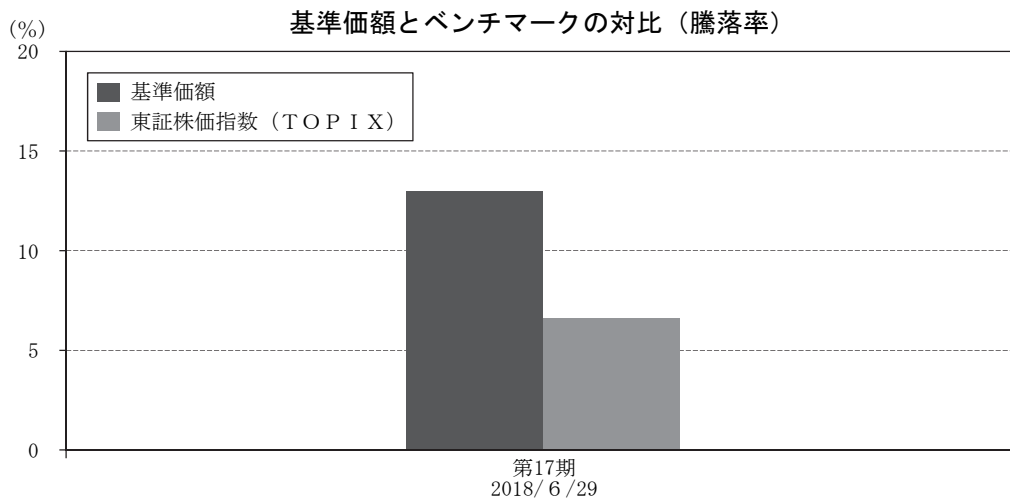
後半(2018年1月～期末)は、減税を好感した米株高を背景に上昇で始まりましたが、急ピッチな上昇により株価指標に割高感が出ていた米国株が、米長期金利上昇を契機に大幅な調整となり、国内株式も大幅な下落となりました。4月に入ると米中貿易摩擦懸念が一時的に和らぎ、円安が進んだことで戻り歩調となりましたが、再度米国が保護貿易政策を強めたことで、世界貿易戦争への懸念が高まり、期末にかけて下落基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね70～80程度で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、日本電産(電気機器)、伊藤忠商事(卸売業)、東京建物(不動産業)、三菱ケミカルホールディングス(化学)、小糸製作所(電気機器)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は13.0%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は6.6%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを6.4%上回りました。

業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率上位となった期間にベンチマークに対し組入比率を高めにしていた機械や石油・石炭製品等によりプラス寄与となりました。銘柄選択効果では、ベンチマークに対し組入比率を高めにしていたJCRファーマ（医薬品）、日本電産（電気機器）、アウトソーシング（サービス業）、朝日インテック（精密機器）、SUMCO（金属製品）がベンチマークを上回る騰落率となったこと等によりプラス寄与となりました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

1 万口当たりの費用明細 (2017年6月30日から2018年6月29日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2017/6/30~2018/6/29	
	金額	比率
平均基準価額	25,639円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	54円 (54)	0.210% (0.210)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	54	0.210

(注) 費用項目につきましては4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2017年6月30日から2018年6月29日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国	内	1,153.9	3,421,675	1,555.9	3,452,726
	上 場	(△146.8)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年6月30日から2018年6月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,874,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,205,173千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	2.14

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年6月30日から2018年6月29日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	15.3	109,699	7,169	ローム	9.3	100,849	10,844
小松製作所	20.2	83,135	4,115	任天堂	2.1	79,664	37,935
ローム	7.1	76,567	10,784	信越化学工業	7.1	75,422	10,622
東京エレクトロン	3.4	71,890	21,144	東京応化工業	16.2	64,163	3,960
村田製作所	4.1	69,067	16,845	日本電信電話	12.1	63,517	5,249
伊藤忠テクノソリューションズ	18	65,544	3,641	ミネベアミツミ	28.6	60,722	2,123
昭和電工	13.9	64,242	4,621	東京エレクトロン	3.4	58,463	17,195
信越化学工業	5.2	60,520	11,638	三井金属鉱業	10.7	58,459	5,463
日産自動車	52.3	58,682	1,122	日産自動車	52.3	57,542	1,100
任天堂	1.3	58,386	44,912	ダイキン工業	4.2	54,404	12,953

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2017年6月30日から2018年6月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年6月29日現在)

下記は、大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体 (1,250,853千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期		期末 評価額
	株数	株数	千円	
建設業 (3.5%)	千株	千株	千円	
ショーボンドホールディングス	—	3.2	24,672	
ミライト・ホールディングス	—	22	37,752	
長谷工コーポレーション	26.9	—	—	
西松建設	69	—	—	
熊谷組	—	12.9	50,181	
積水ハウス	21.7	—	—	
食料品 (3.8%)				
ヤクルト本社	—	5.9	43,660	
雪印メグミルク	—	10.3	30,436	
日本ハム	10	—	—	
アサヒグループホールディングス	9.1	8.6	48,779	
日本たばこ産業	10.9	—	—	
繊維製品 (—%)				
帝人	7.8	—	—	
化学 (6.2%)				
旭化成	21	—	—	
昭和電工	—	8.1	39,852	
トクヤマ	46	—	—	
信越化学工業	5.7	3.8	37,517	
東京応化工業	11.2	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	58.6	34.2	31,717	
花王	6.6	6.1	51,545	
資生堂	—	4.4	38,711	
医薬品 (5.1%)				
協和発酵キリン	—	14.5	32,378	
武田薬品工業	7.4	—	—	
アステラス製薬	—	27.9	47,123	
塩野義製薬	4.4	—	—	
日本新薬	4	3.2	22,016	
中外製薬	—	7.9	45,899	
JCRファーマ	8.5	2.1	14,133	
石油・石炭製品 (1.3%)				
JXTGホールディングス	88.5	55.3	42,592	
鉄鋼 (—%)				
新日鐵住金	12	—	—	
非鉄金属 (1.3%)				
三井金属鉱業	76	—	—	
住友金属鉱山	—	9.4	39,837	
古河電気工業	5.7	—	—	
金属製品 (—%)				
LIXILグループ	7	—	—	
機械 (3.7%)				
ディスコ	1.6	—	—	
三井海洋開発	—	8.8	27,016	
SMC	1.2	0.9	36,567	
小松製作所	—	17.6	55,756	

銘柄	期首(前期末)	当期		期末 評価額
	株数	株数	千円	
	千株	千株	千円	
荏原製作所	9.5	—	—	
ダイキン工業	4.2	—	—	
CKD	17	—	—	
日本精工	13	—	—	
電気機器 (15.4%)				
ミネベアミツミ	28.6	—	—	
日立製作所	51	33	25,792	
日本電産	7.1	5.8	96,425	
富士通	41	—	—	
アルバック	4.9	—	—	
パナソニック	—	25.2	37,636	
ソニー	16.1	12.1	68,534	
キーエンス	1.2	1.1	68,816	
ローム	6.6	4.4	40,920	
京セラ	—	3.7	23,113	
村田製作所	—	4	74,480	
小糸製作所	5.5	5.3	38,796	
東京エレクトロン	0.9	0.9	17,118	
輸送用機器 (7.2%)				
いすゞ自動車	18.2	14.5	21,336	
トヨタ自動車	—	15.3	109,701	
アイシン精機	4.7	—	—	
スズキ	6.7	11.2	68,521	
SUBARU	10	—	—	
ヤマハ発動機	8.6	11.1	30,924	
精密機器 (5.5%)				
島津製作所	—	12.3	41,205	
HOYA	—	8.1	51,021	
朝日インテック	4.4	12.3	51,537	
メニコン	—	10.5	31,185	
その他製品 (1.0%)				
バンダイナムコホールディングス	9.5	7.3	33,361	
任天堂	0.8	—	—	
陸運業 (4.5%)				
東日本旅客鉄道	4.5	—	—	
東海旅客鉄道	1	2.2	50,512	
日立物流	11.7	11.3	32,069	
SGホールディングス	—	25.1	60,993	
空運業 (0.9%)				
ANAホールディングス	—	7.3	29,703	
情報・通信業 (12.5%)				
デジタルアーツ	8.1	6.5	39,000	
テクマトリックス	—	14.6	33,448	
メディカル・データ・ビジョン	—	15.2	24,061	
トレンドマイクロ	7.1	4.8	30,336	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	28	53,592	
日本ユニシス	11.2	11.1	30,902	

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	8.2	—	—	—
KDDI	—	11.4	34,553	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	7.2	39,168	—
SCSK	4.5	—	—	—
ミロク情報サービス	11.4	15.1	42,129	—
ソフトバンクグループ	9.6	8.9	70,959	—
卸売業 (4.5%)				
伊藤忠商事	44.4	44.4	89,133	—
丸紅	45.9	—	—	—
日立ハイテク・ロジーズ	—	4	18,080	—
ミスミグループ本社	15.8	11.6	37,468	—
小売業 (5.3%)				
スタートトゥデイ	—	11.1	44,566	—
ココカラファイン	2.8	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	5.1	—	—	—
ツルハホールディングス	2.9	—	—	—
良品計画	—	0.7	27,300	—
ケーズホールディングス	—	23.8	27,393	—
ニトリホールディングス	1.8	1.4	24,192	—
ファーストリテイリング	—	0.9	45,819	—
銀行業 (3.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	134.3	89.3	56,357	—
三井住友フィナンシャルグループ	9.7	15	64,590	—
みずほフィナンシャルグループ	226.3	—	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	47.5	—	—	—
保険業 (2.0%)				
SOMPOホールディングス	8.5	—	—	—
第一生命ホールディングス	—	11.9	23,514	—
東京海上ホールディングス	7.7	8	41,544	—
その他金融業 (0.8%)				
オリックス	17.2	13.9	24,352	—
不動産業 (2.6%)				
三井不動産	—	18.2	48,666	—
東京建物	33.2	22.2	33,766	—

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (9.1%)				
日本M&Aセンター	8.9	—	—	—
GCA	39.3	—	—	—
エス・エム・エス	7.6	13.6	27,512	—
パースールホールディングス	7.7	13	32,123	—
総合警備保障	—	6.4	33,408	—
アウトソーシング	6.5	8.7	17,887	—
ディー・エヌ・エー	11.4	—	—	—
電通	—	7.9	41,475	—
リゾートトラスト	—	15.2	29,792	—
リクルートホールディングス	9.3	21.3	65,305	—
グレイステクノロジー	—	6.3	13,967	—
リロググループ	—	9.9	28,947	—
合計				
		千株	千株	千円
	株数・金額	1,561	1,012	3,197,159
	銘柄数<比率>	78銘柄	78銘柄	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2018年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,197,159	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,177	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,302,336	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,302,336,730円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,873,645
株 式 (評価額)	3,197,159,220
未 収 入 金	32,587,824
未 収 配 当 金	4,716,041
(B) 負 債	34,761,622
未 払 金	34,761,487
未 払 利 息	135
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,267,575,108
元 本	1,250,853,055
次 期 繰 越 損 益 金	2,016,722,053
(D) 受 益 権 総 口 数	1,250,853,055口
1万口当たり基準価額 (C / D)	26,123円

(注) 期首元本額 1,270,567,817円
 期中追加設定元本額 21,031,857円
 期中一部解約元本額 40,746,619円

(注) 1口当たり純資産額は2.6123円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 大同リサーチ&アクティブオープン 1,250,853,055円

損益の状況

当期 自2017年6月30日 至2018年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	58,116,496円
受 取 配 当 金	58,124,743
そ の 他 収 益 金	34,329
支 払 利 息	△ 42,576
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	328,231,023
売 買 益	582,393,021
売 買 損	△ 254,161,998
(C) そ の 他 費 用	△ 55
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	386,347,464
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,666,919,827
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,508,143
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 65,053,381
(H) 合 計 (D + E + F + G)	2,016,722,053
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,016,722,053

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。